

# 国分寺市地域福祉計画実施計画

## 達成状況評価報告書

(平成27～29年度)

1 事業評価の視点

(1) 各年度末までの進捗状況評価

各年度末までの進捗状況を評価します。

次の3つから選択、又は当てはまらない場合は自由記載。

「目標どおり進行している。」

「やや取組が遅れている。」

「大幅に取組が遅れている。」

(2) 3箇年の達成状況評価

3箇年を経て目標を達成することができたか。

A：目標以上に達成した（目標に対し100%以上を達成）

B：おおむね達成した（目標に対し80%以上100%未満を達成）

C：目標を下回った（目標に対し80%未満）

D：実施しなかった

国分寺市地域福祉計画実施計画（平成27～29年度）達成状況一覧

具体的施策	事業名 (主な取組)	地域福祉計画における位置付け		担当課	関連する課	3箇年の達成状況評価	委員会評価	
		基本目標	施策の柱					
重点施策・テーマ	「(仮称)地域福祉推進協議会」の設置	1	共に支える地域づくり	地域福祉を担う人材の育成と活用	地域福祉課	A	担当課の評価のとおりとする。	
					各課	B	担当課の評価のとおりとする。	
	(1) 地域福祉の担い手の育成	国分寺市職員地域参加促進事業	1	共に支える地域づくり	地域福祉を担う人材の育成と活用	政策経営課	B	担当課の評価のとおりとする。
						職員課	B	担当課の評価のとおりとする。
						協働コミュニケーション課	B	
						公民館課	B	担当課の評価のとおりとする。
	(2) 地域包括ケアの推進					公民館課	B	担当課の評価のとおりとする。
						図書館課	B	
						市職員	評価が馴染まない	評価が馴染まない。
	(3) 福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	2	暮らしを支えるサービスの実現	必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり	地域福祉課	A	担当課の評価のとおりとする。
(4) 避難行動要支援者(災害時要援護者)への支援	避難行動要支援者(災害時要援護者)への支援	3	安心して暮らせる環境づくり	市民生活の安全安心の向上	福祉保健部・子ども家庭部の各課	C	担当課の評価のとおりとする。	
(5) 生活困窮者への自立支援	自立相談支援事業(相談)	2	暮らしを支えるサービスの実現	生活困窮者への自立支援	地域福祉課	B	担当課の評価のとおりとする。	
					生活福祉課	A	担当課の評価のとおりとする。	
					生活福祉課	A	担当課の評価のとおりとする。	
					生活福祉課	B	担当課の評価のとおりとする。	
					生活福祉課	A	担当課の評価のとおりとする。	

国分寺市地域福祉計画実施計画（平成27～29年度）達成状況評価総括表

3箇年の達成状況評価	件数	備考
A：目標以上に達成した	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉推進協議会については、平成27年度に設置し、参加委員数も増え、地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場として定着してきた。委員は、自らできる地域福祉の活動目標を定め、活動し、達成することで地域福祉の推進に寄与した。</li> <li>●地域包括ケアの推進については、各分野で地域の社会資源を結びつける新たな会議体を立ち上げ、課題の解決に取り組み、相談・支援体制を強化するとともに、顔の見えるネットワークを築いた。</li> <li>●自立相談支援事業（相談）については、相談者が自己の抱える課題について早期に相談できる機関を知り、解決への行動を取れるようにするため、3年間をかけて事業周知及び関係機関との連携を図った。その結果、毎年度新規相談件数は増加し、最終年度には目標を達成した。</li> <li>●自立相談支援事業（支援）については、対象者の状況に応じた個別支援計画を作成し、自立支援を行った。支援調整会議では主に個別支援計画の適切性を協議し、個別に関係機関との情報共有及び連携を図った。</li> <li>●庁内連絡会議の設置については、管理職が参加する庁内連絡会の中に事務担当者に参加する進行管理部会を設置し、庁内関係課及び自立相談支援機関との情報共有及び連携が図られた。</li> </ul>
B：おおむね達成した	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国分寺市職員地域参加促進事業については、地域イベント情報をホームページ及びびイントラ掲示板等に掲載し、強制的でない情報提供と呼びかけを行い、職員個人の自主的な参加につながった。</li> <li>●避難行動要支援者への支援については、周知及び運用を適切に行った。</li> <li>●住居確保給付金給付事業については、対象者が事業利用中に常用就職に結びつくよう支援を行い、住居の確保が図られた。支援期間中の常用就職者数は毎年度増加しており、早期の就労による自立につながった。</li> <li>●学習支援事業については、平成28年度に無料学習塾1箇所を新規開設し、事業周知を工夫したこと等により、利用者数が毎年度増加し、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもへの学習支援体制が整いつつある。</li> </ul>
C：目標を下回った	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●福祉の総合的な相談窓口の体制整備については、相談対応の現状や様々な視点での要望を把握し、検討を進めたが、整備には至らなかった。一方、市の相談窓口のレイアウト変更及び庁内連携に関する検討を行い、庁内の相談支援体制の整備に一定の成果が得られた。</li> </ul>
D：実施しなかった	0	
評価が馴染まない	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員の地域参加の達成状況評価については、職員個人の自主的な参加を促すものであり、一律に計画としての評価をすることは課題があるため、評価が馴染まない。</li> </ul>

C：目標を下回った事業一覧

具体的施策	事業名 (主な取組)	事業概要（取組内容）	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）	担当課	評価に対する市の考え方
<p>重点施策 ・テーマ (3) 福祉の総合的な相談窓口の体制整備</p>	<p>福祉の総合的な相談窓口の体制整備</p>	<p>昨今の経済情勢や核家族化、少子高齢化などから、相談内容は複雑多岐にわたり、複合的な課題を抱えた相談者が増えている。そのため、相談窓口のあり方について、様々な視点からの要望があり、総合的な相談窓口の体制整備が求められている。様々な課題と、これまでの検討経過を踏まえ、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備する。</p>	<p>●福祉の総合的な相談窓口が整備され、その周知がなされている。 ●相談窓口で安心して相談できている。</p>	<p>●機構改革の実施に伴い、第2庁舎1階の福祉保健部及び子ども家庭部の窓口について、フンストップサービスが可能ないすアウトに変更した。 ●福祉保健部・子ども家庭部相談支援担当者における業務連絡会を開催し、総合相談支援フローチャートや相談支援業務の連携のため、総合相談会向けの検討を行った。 ●地域における「（仮称）地域相談窓口」の試行実施について、推進委員会で検討を行った。</p>	<p>地域福祉課</p>	<p>●福祉の総合的な相談窓口の体制整備については、様々な視点での要望があり、地域の相談窓口について検討を進めたものの、スペースの問題等の課題があり整備には至らなかった。そのため、目標を下回ったと考えている。しかしながら、庁内の相談支援体制の整備としては、市の相談窓口のレイアウト変更を行い、庁内組織の連携についての検討を行う等一定の成果が得られた。今後は「（仮称）相談支援担当者連絡会」を設置し（平成30年8月に「国分寺市相談支援総合調整会議」として設置）、試行等の段階を踏みながら実施に向けた検討を進めていきたい。</p>

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

重点施策・テーマ（1）地域福祉の担い手の育成

基本目標	1 共に支える地域づくり		担当課	地域福祉課
施策の柱	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用			
事業名 (主な取組)	「(仮称)地域福祉推進協議会」の設置		関連する課	
事業概要 (取組内容)	地域福祉を推進するためには、その担い手となる、互いに認め合い、支え合える人づくりが重要である。そのため、市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、話し合い、目標を定める場として、「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置する。地域福祉の担い手となる方々の情報交換や情報共有の場となるとともに、新たな担い手の育成につなげていく。			
目指すべき方向性	「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置し、地域の方と一緒に地域福祉の推進のために活動している。			
現状	目標			
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「(仮称)地域福祉推進協議会」を設置する。</li> <li>●設置目的等を共有し、地域福祉の推進の必要性を理解するための講演会等を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会員は、年度当初に目標を定め、地域福祉の推進のための活動を行い、年度末に1年間の活動を振り返り、評価する。そのための支援・アドバイス等を行う。</li> </ul>	

評価				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各団体からの推薦及び手挙げの委員59人による「地域福祉推進協議会」を設置した。</li> <li>●平成28年3月17日に第1回協議会を開催した。協議会では、設置目的等を共通認識とし、次年度に向けて活動等の取組紹介に対し、識見者のアドバイザーによる講評を含む講演を行い、地域福祉推進の必要性の共通理解を図った。また、地区割を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。</li> <li>●平成27年9月末に計画を策定したため、開催回数は1回となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委員59人より1年間の活動目標シートを提出していただき、委員は各自、又は選出の団体でそれぞれの目標に取り組むことで、地域福祉の推進につながった。年度末には各委員が自己評価を行った。</li> <li>●協議会では、目標、自己評価の情報共有として、事例発表を行い、地区割を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。また、市の評価に対する意見もワークショップを行い、出していただいた。</li> <li>●市は情報共有、交流の場として推進協議会を開催することで支援につなげた。協議会は、平成28年6月28日、10月26日、平成29年2月15日の計3回実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委員64人より1年間の活動目標シートを提出していただき、委員は各自、又は選出の団体でそれぞれの目標に取り組むことで、地域福祉の推進につながった。年度末には各委員が自己評価を行った。</li> <li>●協議会では、目標、自己評価の情報共有として、事例発表を行い、同業種を意識したグループ分けでワークショップ型の委員交流を行った。また、市の評価に対する意見もワークショップを行い、出していただいた。</li> <li>●市は情報共有、交流の場として推進協議会を開催することで支援につなげた。協議会は、平成29年6月27日、10月24日、平成30年2月15日の計3回実施した。</li> </ul>	
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。		

3箇年の達成状況評価	A	<p>当市で初めて策定された地域福祉計画とともに情報共有、交流の場として設置された当協議会は、立ち上げから3箇年を経過し参加する団体・個人の委員数も着実に増え、つながり合う場所として定着してきた。委員はそれぞれが自らができる地域福祉の活動目標を定め、活動し、達成することで様々な分野の地域福祉の推進に寄与した。協議会内の発表やグループワーク等で、「異業種の交流により横のつながりができた」、「ここで得た情報を発信したり自己の活動につなげたい」、「つながった団体と新しい企画を実施したい」との意見をいただいている。委員の取組についてのインタビュー記事を年4回市報やホームページに掲載することで広く周知を図り、新たな委員の応募につながった。</p>		
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。			

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	1 共に支える地域づくり	担当課	地域福祉課・政策経営課・職員課・協働コミュニティ課・公民館課・図書館課・市職員
施策の柱	(1) 地域福祉を担う人材の育成と活用		
事業名 (主な取組)	国分寺市職員地域参加促進事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	市職員は「国分寺市民」であることを自覚し、地域行事やイベント等、地域づくりにかかわる場に積極的に参加することで、地域の市民との絆を強めるとともに市民目線を養い職員としての資質向上を図る。ひいては、地域福祉の担い手づくりの支援に寄与する。		
目指すべき方向性	市職員が積極的に地域行事やイベント等、地域づくりにかかわり、地域の市民との絆が強められ、地域福祉の担い手づくりの支援をしている。		
担当課	地域福祉課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●全職員を地域の市民として配置する。また、社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。	●社会福祉協議会などが開催する地域イベントの情報を地域ごとの職員へ提供する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員の地域の割振りについて、職員が希望する地域の偏在を確認するため、試行的に福祉保健部の職員を市内19町に割り振りをした。</li> <li>●地域のイベント情報を職員に情報提供するまでは至らなかった。</li> <li>●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●6月に職員の地域の割振りの希望を聞き、職員の割振りを行った。</li> <li>●社会福祉協議会の把握する地域のイベント情報をイントラ掲示板に掲示し、情報提供を行った。</li> <li>●各課で把握する地域のイベント情報を庁内で共有できるよう、庁議において情報提供を呼びかけ確認した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新入職員や産休等から復職した職員等の地域の割振りの希望を聞き、職員の割振りを行った。</li> <li>●社会福祉協議会の把握する地域のイベント情報をイントラ掲示板に掲示し、情報提供を行った。</li> <li>●各課で把握する地域のイベント情報を庁内で共有できるよう、庁議において情報提供を呼びかけ確認した。</li> </ul>
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	全職員を対象に地域の割振りの希望を聞き、職員の割振りを行った。また、地域のイベント情報を職員へ提供することができ、市民クリーン運動については、受け入れてくださる自治会・町内会等との連携により職員参加につなげることができた。職員参加については、職員個人の自主的な参加を促す必要があるため、今後も強制感のない情報提供と呼びかけを行っていきたい。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

担当課	政策経営課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。	●事業の庁内連携・調整の業務を行う。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●当該事業の実施について、関係課と協議を行い、実施に向けて準備をした。	●当該事業の実施について、関係課と協議を行うなど、実施に向けての庁内連携・調整に携わった。 また、新入職員研修において、市職員は国分寺市自治基本条例上の市民であることを周知し、職員の地域参加を促した。	●当該事業の実施について、関係課と協議を行うなど、実施に向けての庁内連携・調整に携わった。 ●新入職員研修において、市職員は国分寺市自治基本条例上の市民であることを周知し、職員の地域参加を促した。また、国分寺市自治基本条例の改正等を踏まえ、ハンドブックの改定を行い、全職員に再配布を行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	庁議等を通じて、本事業の実施に向けた庁内連携・調整を実施するとともに、職員に対し国分寺市自治基本条例上の市民であることを周知を行い、職員の地域参加を促した。 また、市の一層の活性化と市民サービスの向上を図ることを目的に、公民連携の推進を進めており、平成29年度内に8つの企業、団体等と多様な分野にわたる協定を締結した。協定締結を契機として、多数の市民、職員が参加をしたcocobunjiプラザの開館記念イベントへの参加協力なども行われており、今後も連携事業などを通じて、地域づくり、地域の市民との絆づくりの場の創出に寄与するものとする。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	



担当課	職員課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●市職員の地域参加(現場体験等)を研修の一環として取り組めるか、国分寺市人材育成推進委員会にて検討する。	●検討を踏まえ、実施する。	●検討を踏まえ、実施する。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●国分寺市人材育成推進委員会では、市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか、検討はできていないが、人材育成基本方針に位置付けられている「ボランティア等職場外活動の奨励」に関連して、「平成28年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に地域イベント等に参加する旨を記載した。	●国分寺市人材育成推進委員会では、引き続き市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか検討をした。「平成29年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に、「地域イベント等へ可能な範囲で参加する」旨を記載し、職員の自主性とワーク・ライフ・バランスの推進を推奨した。	●国分寺市人材育成推進委員会では、引き続き市職員の地域参加を研修の一環として取り組めるか検討をしたが、研修に位置付けるという結論には至らなかった。「平成30年度人材育成実施計画」の「ボランティア等職場外活動情報の提供」の項目に、「地域イベント等へ可能な範囲で参加する」旨の記載を継続し、職員の自主性とワーク・ライフ・バランスの推進を引き続き推奨した。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	国分寺市人材育成推進委員会では、職員の地域参加について、研修に位置付けて実施していくという結論には至らなかった。しかし、市の実情を知り、市民の声を聴くことで、市民に寄り沿う姿勢を養うという点で、職員として必要な取組であるという認識であり、継続して実施計画に位置付けることができた。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

担当課	協働コミュニティ課・公民館課・図書館課		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。	●地域や市民活動団体のイベント開催情報を取りまとめ、地域ごとの職員へ提供する。

協働コミュニティ課	評価		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページで、職員をはじめ広く提供したが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、情報提供は行っていない。	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページ及びイントラ掲示板に掲載し、情報提供を行った。	●地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、市民活動団体等のイベント開催情報を取りまとめ、市民活動センター等のホームページ及びイントラ掲示板に掲載し、情報提供を行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	

3箇年の達成状況評価	B	地域センターまつりや市民活動フェスティバルなど、地域住民や市民活動団体等のイベント開催情報を発信することで、市職員が地域とかわる機会の創出に寄与した。
------------	---	---

公民館課	評価		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、イントラ掲示板に掲載し、情報提供を行った。	●公民館3館（本多・もとまち・並木）で「地域会議」「地域のひろば」を開催し、地域の市民・学校及び市民活動団体と地域行事やイベント等の情報交換を行い、公民館課職員は地域行事やイベントへ参加した。 ●公民館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、イントラ掲示板に掲載等し、図書館課と連携して情報提供を行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	

3箇年の達成状況評価	B	公民館全館で、地域の市民・学校及び市民活動団体の地域行事やイベント等の情報提供を、イントラ掲示板に掲載等し、図書館と連携し行ってきた。また、公民館課職員に対し地域行事やイベントへの参加を促し、参加している。今後さらに情報提供に努める。
------------	---	---

図書館課			
評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。</li> <li>●図書館課内では地域イベントの情報共有を行ったが、「地域ごとの職員」が定まっていないため、全職員に対しては情報提供を行っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館課職員は、公民館課職員とともに地域行事やイベントへ参加した。</li> <li>●図書館課内では地域イベントの情報共有を行うとともに、公民館課と連携して情報提供を行った。</li> </ul>
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標どおり進行している。	

3箇年の達成状況評価	B	各図書館で、公民館と連携し学校及び市民活動団体の地域行事やイベント等の情報を掲示板等に掲載して情報提供を行ってきた。今後も公民館課と連携して情報提供等を行っていく。
------------	---	--

協働コミュニティ課・公民館課・図書館課の各評価を踏まえての委員会評価			
各年度末までの進捗状況委員会評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。
3箇年の達成状況委員会評価	担当課の評価のとおりとする。		

担当課	市職員		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	● 地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	● 地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。	● 地域行事やイベント等，地域づくりにかかわる場に積極的に参加する。

評価			
実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			● 地域イベントには261人が参加した。そのうち，市民クリーン運動については，庁議やイントラ掲示板にて呼びかけた結果33人が参加し，地域の方や参加した職員からも好評であった。
各年度末までの進捗状況評価	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため，実績把握が困難であり，評価が馴染まない。	職員一人ひとりの自主的な参加状況のため，実績把握が困難であり，評価が馴染まない。	
委員会評価	職員の地域参加の在り方，また参加状況の把握，評価方法等の検討を要する。	目標の設定が自主的な参加を促すものであり，評価をすることに馴染まない。	

3箇年の達成状況評価		職員参加の達成状況の評価するにあたっては，職員個人の自主的な参加を促すものであり，強制感のない実績把握を必要とするため，調査を簡易なかたちで実施することで参加人数のみを把握した。ただし，個人により積極的に参加している職員とそうでない職員がいる中で，一律に計画としての評価をすることには課題があり，現時点としては評価が馴染まない。今後については評価方法等の検討を行っていきたい。
委員会評価	評価が馴染まない。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

重点施策・テーマ（２）地域包括ケアの推進

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	(1) 必要な福祉サービスが利用できる仕組みづくり		
事業名 (主な取組)	地域包括ケアの推進	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 (取組内容)	子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、地域で自分らしく暮らし続けられるよう、適切な支援を切れ目なく提供することのできる、地域包括ケアを推進する。そのためには、地域の様々な専門機関や団体等（民生委員・児童委員、自治会・町内会など）との相互の連携を図り、支援を必要としている方と支援したい方をつながられるよう、重層的なネットワークを築き、地域を支える基盤を強化する。		
目指すべき方向性	地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、重層的なネットワークを築けるよう、調整が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもの分野での様々な専門機関や団体等がそれぞれの役割を發揮し、地域の社会資源として活躍している。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための現状把握をする。 ●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討する。	●地域の様々な社会資源を結びつけるための会議を開催し、連携のあり方を検討しつつ、ネットワークの構築が進められている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●各分野で地域の様々な社会資源の現状把握を行い、地域の様々な専門機関や団体等との相互の連携を図り、ネットワークを築いている。 ※各課の取組は別紙を参照	●各分野では地域の様々な社会資源を結び新たな会議体を立ち上げたり、交流の場や集いの場を設けたりするなど、既存の団体等も含め、現状把握に努めた。 ●各分野では様々な会議体を通して課題の共有を図り、相談・支援体制を引き続き実施するとともに、連携を強化し、ネットワークを築いた。 ※各課の取組は別紙を参照	●各分野では立ち上げた会議体を効果的に開催し、運営の充実を図った。様々な会議体を通して課題の解決に取り組み、相談・支援体制を強化するとともに、顔の見えるネットワークを築いた。 ●各分野では養成研修を開催し多様な担い手によるサービスを実施したり、広報活動の充実により相談件数を増やし必要な支援につなげた。 ※各課の取組は別紙を参照
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	A	地域の社会資源を結びつけることのできる会議等の取組を庁内各所管において実施することにより、地域の多分野・多職種の関係機関等のネットワークが構築され、より緊密な連携体制が強化された。だれもが自分らしく暮らし続けられる地域づくりを目指すため、これからも重層的なネットワークの構築を進めていきたい。次期実施計画においては総合ビジョンに沿って各課個別に目標を設定しており、今後は課ごとに単年度の進捗状況評価、3箇年の達成状況評価を行う予定である。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

重点施策・テーマ（2）地域包括ケアの推進

関連する各課の取組

平成29年度実績	
【地域福祉課】	<p>●市民や各種団体が、自らができる地域福祉を考え、目標を定め、実行する「地域福祉推進協議会」を年3回実施した。推進協議会を通じて委員同士の交流を図り、地域包括ケアの下地となるネットワークづくりができた。</p>
【障害福祉課】	<p>●障害福祉の計画的かつ総合的な推進を図るため、当事者も含めた関係者で構成される障害者施策推進協議会を年5回実施した。</p> <p>●地域における障害福祉に関する関係者による連携、課題の共有及び支援の体制に関する協議を行ったため、地域自立支援協議会を全体会年3回、専門部会年11回実施した。</p> <p>就労支援部会において、「地域の就労支援機関と医療機関の連携による精神障害者の就労促進に関する意見交換会」を1回実施、精神保健福祉部会において「民生児童委員との意見交換会」を1回実施した。</p> <p>●基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成（研修・事例検討会の開催等）や関係機関との連絡体制の構築を行った。</p> <p>●相談支援や地域住民との交流の場として、地域活動支援センターⅠ型事業所3箇所の運営を行った。</p> <p>●障害者就労支援センターを設置し、運営委員会において効果的な支援のあり方の検討や、職場開拓、就労支援ネットワークの構築を図った。また、地域開拓促進コーディネーターを配置し、障害者が一般就労へ移行できるよう様々な働きかけを行った。</p> <p>●これらの取組により、地域の関係機関等のネットワークが構築され、より緊密な連携体制が整備された。</p>
【健康推進課】	<p>●歯科医療連携推進事務事業</p> <p>・かかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者や在宅要介護者等が、歯科疾患の予防や進行を防ぐため、歯や口の状態について相談できるように、必要に応じて身近な地域の歯科医療機関へつなげた（歯科相談:128件、うち歯科医療連携数:5件）。</p> <p>・健康推進課主催・歯科医師会企画で口腔ケアのスキルを学ぶテーマで、医師・歯科医師・歯科衛生士・看護師・ケアマネジャー・ヘルパー等、介護・福祉関係者と市職員を対象とした歯科医療連携推進に係る講演会を実施した。また小児在宅歯科医療をテーマとした同講演会も実施し、地域の在宅歯科医療の知識を深めた（年2回）。</p> <p>●4師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会）との懇談会 市4師会との懇談会に市長・福祉保健部管理職員が出席し、地域の現状について情報共有や意見交換を行い連携を図ることで、地域住民に効果的な福祉保健施策の検討ができた。</p> <p>●出前講座 住民組織等の依頼により、地域のまつり・勉強会に管理栄養士及び保健師が参加し、世代を超えた対象者へ、食生活を通じた健康習慣等について伝えることができた。</p> <p>また、地域包括支援センター等の住民向け講座に講師として出務し、世代に合わせた健康づくりの情報の提供を行った。</p> <p>●これらの取組により、医療や健康に関することの意識啓発を図るとともに、関係機関等との地域連携を強化した。</p>



<p>【高齢福祉課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護予防・日常生活支援総合事業において、多様な担い手によるサービスを実施した。第1層の協議体として「国分寺市生活支援・介護予防サービス整備推進会議」を開催し、事業の体系づくり、介護サービス事業者の動向等、事業の進捗状況の把握を行った。また、制度を支える担い手の養成として、生活支援隊・介護予防応援隊養成研修を2回、フォローアップ研修を1回開催した。</li> <li>●地域づくりによる介護予防推進支援事業では、介護予防を目的とした運動を行う住民運営の「集いの場」づくりの支援を行い、住民主体による介護予防活動の拡大につながった（21グループ・約350人）。</li> <li>●地域の課題把握とその課題解決に向けて、地域ケア会議、東西小地域ケア会議、3専門部会を各3回実施し（計18回）、地域住民団体、関係団体とのネットワーク構築につながった。また、第7期の地域ケア会議開催に向けて、主任介護支援専門員を対象に研修会を開催し、自立支援に資するケアプラン作成や地域のケアマネジメント支援についての理解を深めた。</li> </ul>
<p>【子育て相談室】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内には、乳児とその保護者が交流でき子育て支援ができる場が公設民設合わせて40か所ある。このうちの8か所の事業所と協定を結び、月1回国分寺子ども・子育て支援円卓会議を開催した。これにより、地域の子育て支援ネットワークとして、連携が深まった。</li> <li>●市内を3地区に分け、各地区担当のスタッフが地区内の親子ひろばを中心に巡回を行い連携を図った。また、地区ごとに連絡会をそれぞれ3回開催し、さらに連携強化のため、各地区担当の巡回スタッフが集まって行う3地区拠点親子ひろば連絡会を11回実施した。</li> <li>●子ども家庭支援センターの児童虐待防止事業として、関係機関との連絡会を定期開催し、ネットワークを強化した。</li> <li>●要保護児童対策地域協議会の代表者・実務者本会議を年1回、実務者会議進行管理部会を年4回実施し、要保護児童についてケースごとの方針を関係機関と定期的に検討できた。警察・保健所・医師会・歯科医師会・助産師会なども参加していただくことで、多面的な観点で支援を検討した。</li> <li>●こどもの発達センターつくしんぼが相談支援事業所として、新規に利用計画を作成した件数は平成29年度は62件、次年度への継続利用件数は137件となった。</li> <li>●発達について不安を抱えている保護者のつくしんぼへの初回相談件数は、平成29年度は就学前120件、就学後29件、合計149件であった。4割弱が保健センターとの連携によりつながっており、ネットワークが築け、必要なサービスにつながることができた。また、ホームページ等によりつながるケースが3割弱となっており、広報活動が充実してきた。</li> <li>●これらの取組により、関係機関等とのネットワークを築き、必要なサービスにつなげるとともに、連携を強化した。</li> </ul>

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

重点施策・テーマ（3）福祉の総合的な相談窓口の体制整備

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	地域福祉課
施策の柱	(2) 福祉ニーズへの総合的・専門的な対応の仕組みづくり		
事業名 (主な取組)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	関連する課	福祉保健部・子ども家庭部の各課
事業概要 (取組内容)	昨今の経済情勢や核家族化、少子高齢化などから、相談内容は複雑多岐にわたり、複合的な課題を抱えた相談者が増えている。そのため、相談窓口のあり方について、様々な視点からの要望があり、総合的な相談窓口の体制整備が求められている。様々な課題と、これまでの検討経過を踏まえ、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備する。		
目指すべき方向性	福祉の総合的な相談窓口の体制が整備され、市民の方が安心して相談することができる。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●高齢者、障害者、子どもなどそれぞれの分野で相談業務を行っており、必要に応じて連携をとりながら対応している。	●それぞれの相談窓口の現状を把握し、現在ある窓口の周知を徹底する。 ●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。	●福祉の総合的な相談窓口のあり方を検討する。 ●検討した相談窓口の整備をする。	●福祉の総合的な相談窓口が整備され、その周知がなされている。 ●相談窓口で安心して相談できている。

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉計画実施計画に相談窓口の一覧表を掲載し、周知の一つとした。</li> <li>●地域福祉計画の策定に当たり収集した市民意見のうち、総合相談窓口に関する意見を報告書にまとめた。</li> <li>●総合相談窓口の先進市の状況を視察した。</li> <li>●厚生労働省が検討している「一体的相談支援・サービス提供」についての勉強会を持ち、総合相談窓口のあり方について、福祉保健部職員の共通認識を図った。</li> <li>●様々な検討材料を用い、検討の端緒とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年度からの機構改革の実施に伴い、第2庁舎1階の福祉保健部及び子ども家庭部の窓口の在り方について、ワンストップサービスが可能となるようなレイアウトに変更することを決定した。</li> <li>●地域における「(仮称)地域相談窓口」の試行実施について、推進委員会で検討を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機構改革の実施に伴い、第2庁舎1階の福祉保健部及び子ども家庭部の窓口について、ワンストップサービスが可能レイアウトに変更した。</li> <li>●福祉保健部・子ども家庭部相談支援担当者における業務連絡会を開催し、総合相談支援フローチャートや相談支援業務の連携のための仕組み等、総合相談へ向けての検討を行った。</li> <li>●地域における「(仮称)地域相談窓口」の試行実施について、推進委員会で検討を行った。</li> </ul>
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	やや取組が遅れている。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	C	福祉の総合的な相談窓口の体制整備については、様々な視点での要望があり、地域の相談窓口について検討を進めたものの、スペースの問題等の課題があり整備には至らなかった。しかしながら、庁内の相談支援体制の整備としては、市の相談窓口のレイアウト変更を行い、庁内組織の連携についての検討を行う等一定の成果が得られた。これらを布石として、今後は「(仮称)相談支援担当者連絡会」を設置し(平成30年8月に「国分寺市相談支援総合調整会議」として設置)、試行等の段階を踏みながら地域の相談窓口を実施できるよう検討を進めていきたい。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	



地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

重点施策・テーマ（４）避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援

基本目標	3 安心して暮らせる環境づくり		担当課	地域福祉課
施策の柱	(2) 市民生活の安全安心の向上			
事業名 (主な取組)	避難行動要支援者（災害時要援護者）への支援		関連する課	防災安全課・高齢福祉課・障害福祉課
事業概要 (取組内容)	震災等の災害が発生した際、本人または家族の支援のみでは避難が困難な方を名簿に登録する。平常時から名簿を地域の支援者に提供し、支援者は登録者の所在や状況を把握しておく。災害発生時には、支援者は速やかに登録者の安否確認や避難の介助等を実施する。			
目指すべき方向性	制度が適切に運用され、災害時における登録者の安否確認・避難介助等の体制が整備されている。			
現状	目標			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。</li> <li>●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。</li> <li>●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策基本法の改正に伴い、現制度を発展させた新制度が制定されている。</li> <li>●新制度について周知がなされている。</li> <li>●新制度の運用が適切に行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。</li> <li>●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。</li> <li>●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。</li> <li>●個別計画の策定に向けた準備が進められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●制度が周知され、申請による名簿登録が行われている。</li> <li>●介護や障害で名簿登録の必要性が高い人の情報が共有され、職権による登録が行われている。</li> <li>●地域の支援者との連携が図られ、新たな支援者を確保する取組がなされている。</li> <li>●個別計画の策定が進められている。</li> </ul>
評価				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たに法改正に対応した「国分寺市避難行動要支援者登録制度実施要綱」を制定し、運用を開始した。</li> <li>●名簿に登録された全員に対し、制度変更の通知と同意勧奨を行い、制度周知を図った。</li> <li>●市民・支援者・庁内に向けたマニュアルを整備し、適切な運用ができるよう準備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市報等の制度周知を通じ、申請による名簿登録が行われた。</li> <li>●民生委員等の支援者や、障害者当事者団体等の名簿登録者に対し、防災訓練等を通じ制度の周知を図った。</li> <li>●要件を満たす市民を職権登録し、情報提供同意の勧奨を行った。</li> <li>●防災訓練により、民生委員と市職員との連携を確認した。</li> <li>●都の説明会に参加し、個別計画の策定手順や課題について情報収集した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市報等の制度周知を通じ、申請による名簿登録が行われた。</li> <li>●民生委員等の支援者や、障害者当事者団体等の名簿登録者に対し、防災訓練等を通じ制度の周知を図った。</li> <li>●要件を満たす市民を職権登録し、情報提供同意の勧奨を行った。</li> <li>●防災訓練により、民生委員と市職員との連携を確認した。</li> <li>●都の説明会に参加し、個別計画の策定手順や課題について情報収集した。</li> </ul>
各年度末までの進捗状況評価		目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価		担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	
3箇年の達成状況評価	B	平成27年度に法に基づく新たな制度への移行を行い、新制度の周知及び運用を適切に行った。個別計画については、その対象者や運用に向けた課題が多く、都や他自治体の先事例を参考に策定中である。		
委員会評価		担当課の評価のとおりとする。		

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

(5) 生活困窮者への自立支援

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(相談)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	生活保護の前段階にある生活困窮者が抱える複合的な課題に包括的かつ一元的に対応する自立相談支援機関を設置し、庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、窓口又は自宅訪問等により、相談を受け付ける。		
目指すべき方向性	庁内関係課及び地域の関係機関と連携し、支援を必要とする生活困窮者の把握に努めて、早期に自立相談支援機関において相談を受け付け、相談者が抱える課題が整理されている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●新規相談件数 107件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件	●新規相談件数 240件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●新規相談件数 188件 相談業務は「自立生活サポートセンターこくぶんじ」(社会福祉協議会)において、専門性を生かし適切に実施され、目標値には達していないが、前年度に比べて相談件数は大幅に増加している。 市報・ホームページ、実施機関広報紙等による事業の周知が進んだ結果といえるが、さらに関係機関との連携を強めていく必要がある。	●新規相談件数 208件 目標値には達していないが、相談件数は前年度と比較して増加した。 市報・ホームページ、実施機関広報紙等による事業周知に加え、庁内関係課や関係機関との連携が進んだ結果であり、引き続き事業周知に努めていく必要がある。	●新規相談件数 244件 市報・ホームページ、実施機関広報紙等による事業周知を前年度に引き続き実施した。また、庁内関係課や関係機関との連携強化を図った結果、相談件数が増加した。 新規相談件数のうち、個別支援計画を作成した件数は50件。計画作成前に関係機関につなげて、支援終了となる場合もあった。
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	A	相談者が自己の抱える課題について早期に相談できる機関を知り、解決に向けた行動ができるようにするために、3年間をかけて事業の周知、関係機関との連携を図った。その結果、毎年度新規相談件数は増加しており、最終年度には目標を達成することができた。今後も関係機関とのさらなる連携に努めるとともに、事業の周知方法の工夫を図り、生活困窮者の早期把握に努めていく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	自立相談支援事業(支援)	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	自立相談支援機関において相談を受け付けた生活困窮者を対象として、それぞれの状況に応じた個別支援計画を作成して、この計画に基づき早期自立に向けた支援を行う。 また、生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議を設置し、個別支援計画の適切性の協議及び関係機関との情報共有と連携を図る。		
目指すべき方向性	相談者ごとに個別支援計画を作成し、早期自立に向けた包括的、継続的な支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●個別支援計画 作成件数18件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件	●個別支援計画 作成件数60件

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<p>●個別支援計画 作成件数42件 新規相談件数188件のうち42件が個別支援計画作成に結びついており、前年度と比較して作成件数も増加している。個別のケースに応じた幅広い支援内容の計画が作成され、計画に基づき適切な支援が実施されている。関係機関との連携を強めるため、支援調整会議について整備していく必要がある。</p>	<p>●個別支援計画作成件数 75件 個別のケースに応じた幅広い支援計画が作成され、庁内関係課や関係機関と連携して計画に基づき支援を実施した。支援調整会議においては、主に支援内容の検討を行い、関係機関との情報共有や連携は個別に実施した。</p>	<p>●個別支援計画作成件数 94件 目標値を大きく上回り94件(初回支援計画50件、再支援計画44件)の個別支援計画を作成し、庁内関係課や関係機関と連携して計画に基づき支援を実施した。支援調整会議においては、昨年度から引き続き、主に支援内容の検討を行い、関係機関との情報共有や連携は個別に実施した。</p>
各年度末までの進捗状況評価	目標に向かって順調に進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	昨年度の実績値を大幅に上回る実績であり、目標以上に進行している。	

3箇年の達成状況評価	A	対象者それぞれの状況に応じた個別支援計画を作成して、自立に向けた支援を行った。また、支援調整会議では、主に個別支援計画の適切性の協議を行い、関係機関との情報共有と連携については、個別に事業説明及び情報交換を行った。今後は支援によって対象者に見られた変化をさらに把握することで、支援方法を工夫し、自立に向けた支援を強化していく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	住居確保給付金支給事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方に、家賃相当額の住居確保給付金を支給し、住居の確保を図り就労に向けた支援を行う。		
目指すべき方向性	離職等により、住居を喪失した方または喪失するおそれのある方の住居の確保が図られ、就労に向けた支援が行われている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●同様の内容の事業を「住宅支援給付事業」として実施	●継続	●継続	●継続

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<p>●継続 相談件数(延件数)68件 支給件数 15件 就職者数 2件 「自立生活サポートセンターこくぶんじ」において相談及び支給申請を受け付け、常用就職に向けた支援が適切に実施されている。</p>	<p>●継続 新規相談者数(実人数)37人 新規当初申請者数 7人 支給決定件数 8件 期間中の常用就職者数 3人</p> <p>【平成27年度】 新規相談者数(実人数)48人 新規当初申請者数 12人</p> <p>相談者数、申請者数、支給件数は減少しているが、就職者数は増加している。引き続き、事業周知に努めていく必要がある。</p>	<p>●継続 新規相談者数(実人数) 46人 新規当初申請者数 9人 支給決定件数 9件 期間中の常用就職者数10人 ※「期間中の常用就職者数」は、平成28年度からの継続支給対象者3人を含む。</p> <p>前年と比べて相談者数、申請者数、支給件数は微増だが、期間中の常用就職者数は、大幅に増加した。新規当初申請者のうち、常用就職者は7人、翌年度に継続支給となった方が1人(翌年度に常用就職)、就職には至らず他の要件により支援を終了した方が1人。</p>
各年度末までの進捗状況評価	目標どおり進行している。	目標どおり進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	対象者が事業を利用している期間に常用就職(期間の定めのない又は期間の定めが6か月以上の労働契約による就職)に結びつくよう支援を行い、支給対象者の住居の確保が図られた。支援期間中の常用就職者数は毎年度増加しており、最終年度は、前年度からの継続支給対象者も含めて、当初期間中に常用就職した方が多く、早期の就労による自立につながった。今後は事業の周知方法も工夫しながら、継続して実施していく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	



地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	庁内連絡会議の設置	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	庁内関係課における情報共有・連携を図り、支援を必要とする方を早期に相談につなげて、自立に向けた支援を包括的に行うため生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置する。		
目指すべき方向性	生活困窮者自立相談支援事業庁内連絡会議を設置し、庁内関係課における情報共有・連携が図られている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●未実施	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回	●会議開催回数 年3回

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	<p>●開催なし 対象者の早期発見及び庁内関係課と連携した支援を図るため、要綱の整理やメンバーの選出など会議開催に向けた準備を進めた。</p> <p>●庁内連絡会議の開催には至らなかったが、庁内関係課とのケース会議などによって、対象者の早期発見と包括的支援を行うために庁内関係課と情報共有・連携を図った。</p>	<p>●庁内連絡会開催回数 2回 第1回連絡会では、事業内容や実施状況等について情報共有を図り、第2回連絡会では、各課における自立相談支援事業との連携状況について情報共有を図った。</p> <p>開催回数は目標の3回に対して2回であったが、情報共有・連携が図られた。</p>	<p>●庁内連絡会開催回数 3回 管理職が参加する連絡会を1回、事務担当者が参加する進行管理部会を2回実施した。事業内容や実施状況、各課における自立相談支援事業との連携状況について情報共有を図った。</p>
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	A	<p>庁内連携をより効果的に行うために、庁内連絡会の運営について、関係課の意見を聴取した上で、検討を行った。その結果、管理職が参加する庁内連絡会の中に事務担当者が参加する進行管理部会を設置し、庁内連絡会と進行管理部会を併せて年3回開催することとした。庁内連絡会を整備したことで、計画の最終年度には、開催回数は目標を達成した。また、進行管理部会の設置により、庁内関係課の事務担当者に対する事業周知や、庁内関係課と自立相談支援機関との情報共有・連携が図られた。引き続き庁内関係課と連携を図り、生活困窮者の早期把握・早期支援を行っていく。</p>
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	

地域福祉計画実施計画評価票

【平成29年度】

基本目標	2 暮らしを支えるサービスの充実	担当課	生活福祉課
施策の柱	(4) 生活困窮者への自立支援		
事業名 (主な取組)	学習支援事業	関連する課	各課
事業概要 (取組内容)	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもの学習支援を行う。また、家庭訪問を行い生活課題の解決を図る。		
目指すべき方向性	生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもが学習支援を受けられている。		
現状	目標		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●事業利用者数 11名	●事業利用者数 20名	●事業利用者数 30名	●事業利用者数 40名

評価			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実績	●事業利用者数 15名 市内2箇所無料学習塾を設置し、子どもの学習支援とともに世帯の支援を行い、効果を挙げている。現在設置している2箇所に加え、3箇所目の新規開設に向けて事業拡大を目指す。	●事業利用者数 21名 児童扶養手当現況届にチラシを同封するなど事業周知を図り、無料学習塾を新たに1箇所開設した。利用者数は目標に達しなかったが増加しており、市内3箇所、子どもの学習支援を行った。また、家庭訪問等による世帯への支援も行った。	●事業利用者数 32名 前年度までの支援対象者は、小学3年生から中学3年生までであったが、本事業を利用して高校に進学した方についても支援対象とした。また、学習塾の回数は週1回だったが、中学生のうち希望者には週2回とした。就学援助の通知にチラシを同封するなど事業周知を工夫したことで、利用者数は目標に達しなかったが増加しており、市内3箇所、子どもの学習支援を行った。また、家庭訪問等による世帯への支援も行った。
各年度末までの進捗状況評価	やや取組が遅れている。	目標に向かって順調に進行している。	
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	担当課の評価のとおりとする。	

3箇年の達成状況評価	B	事業利用者数は年々増加しており、生活困窮世帯や生活保護世帯の子どもの学習支援を受けられる体制が整いつつある。小学生は通塾可能なエリアが限られており、無料学習塾のない地域のニーズ把握が課題である。一方、生活困窮世帯を対象とした事業であるため対象者に対して十分に配慮することが必要である。今後は、相談実績等からニーズを把握し、支援方法等を検討していく。
委員会評価	担当課の評価のとおりとする。	